

電力自由化について

内容

電力自由化とは何か？

1) 発電の自由化、2) 電力小売り自由化、3) 送・配電の自由化

発電の自由化: 従来からある地域の電力会社（一般電気事業者）とは別に、新電力（Power Producer and Supplierの略でPPSとも）と呼ばれる新しい電力会社ができる。

電力小売り自由化: 消費者がどの電力会社からでも電気を購入できる。

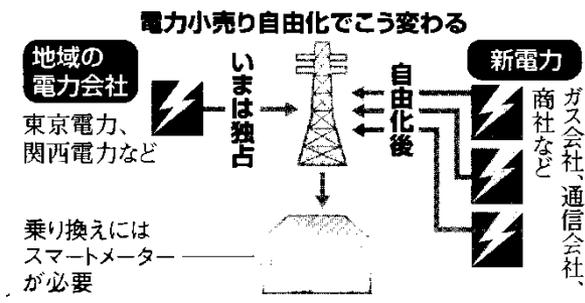
送・配電の自由化: 電力会社の発電部門と送配電部門を分ける“発送電分離”。電力事業に参入した誰もがどこへでも既存の送配電網を使って電気を送れる。

電力自由化の内容

* 改正電気事業法の関連法案 2015年6月17日

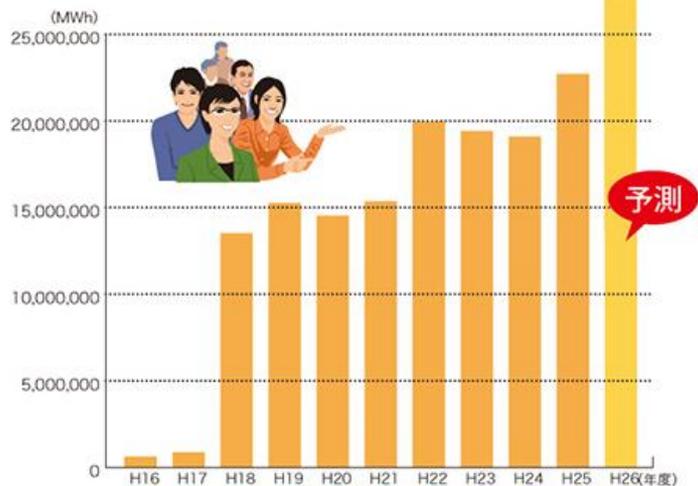
内容

- * 2016年4月から電力の小売り自由化
- * 家庭や企業等のすべての利用者が、電気をどこから買うかを自由に選べる。
- * 購入先:管内以外の手電力会社、「新電力」会社
- * 送電網は地域独占と料金規制を残す。ただし、2020年4月までに別会社とする。



新電力の現状と予測

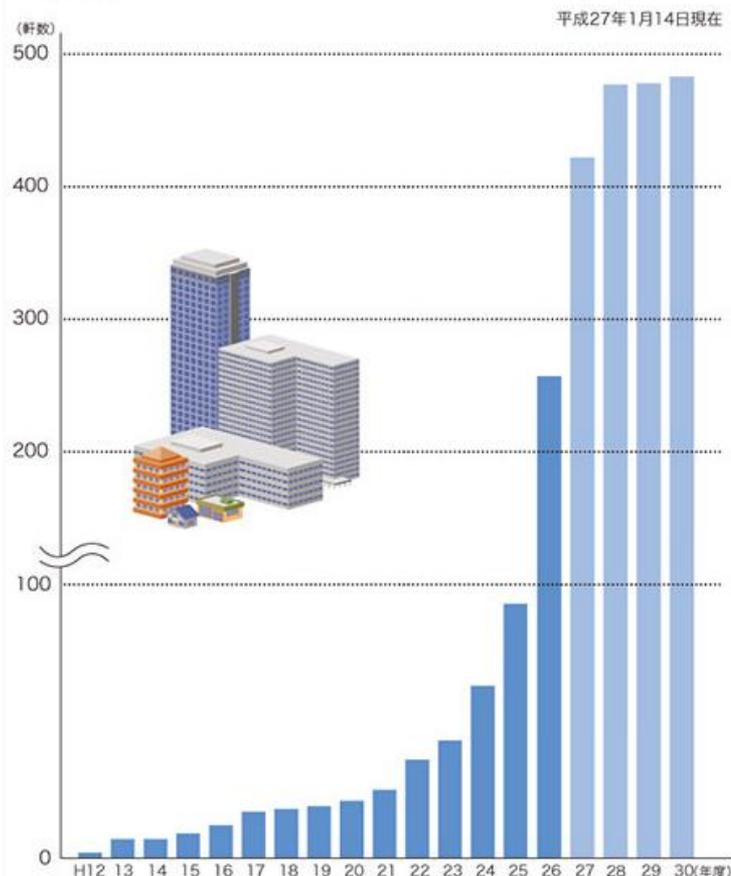
図表2 新電力を選択する人はこんなに増えている！？
～新電力の販売電力量推移～



*用途別電灯電力需要実績/資源エネルギー庁をもとに作成

平成25年度の新電力販売電力量は、東京都の全一般家庭の電気使用量に相当する。
増加し続ける需要量を見てもわかるように、電気料金を抑えるために特定規模電気事業者（新電力）へと契約を切り換える企業が増え続けている。

図表3 新電力事業者数の推移



*特定規模電気事業者連絡先一覧/資源エネルギー庁をもとに作成

7.5兆円ともいわれる巨大市場に“参戦”する新電力は、後を絶たない。

出典：<http://denki-erabu.jp/about/o2.html>

電力自由化後の電力の融通

図表6 地域を超えた電気のやりとり



「電力自由化」後、万が一停電リスクが高まることであっても、地域間で電気を融通し合う体制が整えられている。

電力自由化の課題

● 発電内容の開示義務化が未定

- 欧州主要国では全事業者に対し前年の電源構成を義務化
- 電力事業者側は開示に否定的
- 固定価格買い取り制度(FIT)を使った再生エネルギーに対しグリーン電力、クリーン電力等の宣伝文句の使用を禁止
 - (理由)FITの買い取り費用は、電気料金に上乗せされる形で消費者全体で負担しているから不公平。

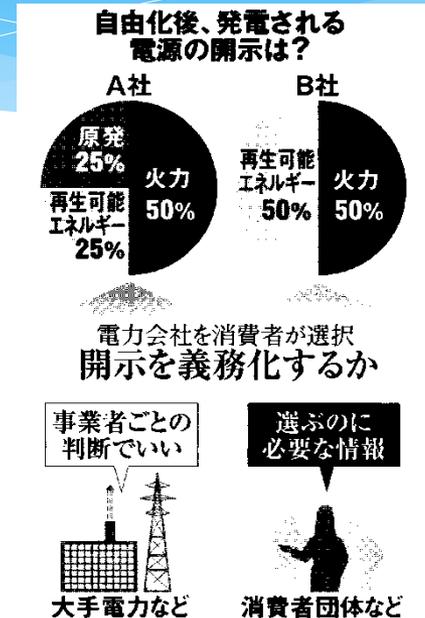
● 自前の発電所がない地域で電力を売ることが困難

- 東日本と西日本で周波数が異なる

● 電力供給力の不足:大手発電所以外の新電力も大量の電気を売る能力はない。

経産省はFITの賦課金を卸電力取引所の市場価格に連動させる方針。これにより大手電力や新電力が受け取れる賦課金が減少し、新電力の電源確保が困難となる。

● 送配電網の使用料が未定



新電力企業の動向

- * 8月31日現在、登録企業は57社：楽天・丸紅, NTT子会社、東京ガス出費のエネット、大阪ガス、JX日鉱日石エネ、伊藤忠エネクス etc.
- * 料金プラン等の詳細は年明けに決まる
- * 既存の大手電力会社はガス、ガソリンや携帯電話の通信料のセット販売で迎え撃つ
- * 再生可能エネルギーや非原発をアピールする新電力：
 - * ソフトバンク傘下の新電力SBエナジーなどが太陽光、風力発電所の建設、事業譲受を含め、再エネを前面に押し出す
 - * 日本生活協同組合連合会も新電力の地球クラブを設立し、原発に頼らない電力供給をグループ内で開始

2015年9月1付け 朝日新聞

やまがた新電力

* やまがた新電力:設立 県、民間企業と共同で小売り /山形

* 毎日新聞 2015年09月30日 地方版

- * 全国で初めて県が民間企業と共同で再生可能エネルギーの買い取りや販売を担う電力小売会社を立ち上げ法人登記を申請した。
- * 社長は山形パナソニック会長で、県商工会議所連合会会長の清野伸昭氏
- * 電力は太陽光や風力、バイオマス発電を行う県内13社の計17カ所と契約予定。
- * 供給電力は3万6000キロワットを想定。
- * 当初は県の施設約70カ所に供給する予定。将来、取扱電力量が増えれば民間企業や一般家庭も含め、売電先の拡大も想定。
- * 送電網は東北電力を利用する予定だが、今後交渉を始める。
- * 買い取りと供給の価格は東北電力並みの価格を予定。
- * 資本金は7000万円で県が3分の1に相当する2340万円を出資。残りの4660万円は参画する企業18社がほぼ均等に出資する。
- * エネルギーの地産地消と供給基地化の推進▽災害対応力の向上▽再生エネの導入・拡大を通じた産業の振興と地域経済の活性化--を図る。
- * 県は2012年3月に県エネルギー戦略を策定。30年度に再生エネで約100万キロワットを生み出す目標を掲げている。

やまがた新電力

＜やまがた新電力＞初年度から黒字見込む

- * 山形県は1日、来年4月に電力の売買事業を開始する地域電力会社「やまがた新電力」(山形市)の収支試算を公表した。
- * 計画通り年間2300万キロワット時の電力を調達・販売できれば、3000万円の営業利益を確保し、事業初年度から実質黒字になると予想
- * 売電収入は年間5億2800万円、固定価格買い取り制度の交付金は3億6300万円を見込み、収入総額は8億9100万円と算出した。
- * 電力の調達は固定価格買い取り制度の価格で購入し、5億2500万円の支出を見込む。
- * 東北電力の送電網を使う託送料は1億2400万円、天候不順により生じる不足電力の調達経費は2億100万円、会社運営費などは1100万円で、支出総額は8億6100万円と試算し、収支差の3000万円を営業利益に計上する。
- * 代表取締役の清野伸昭・山形パナソニック会長は29日の記者会見で「固定価格買い取り制度が存続する間は、交付金収入で一定の利益確保が可能。
- * 制度終了後も電力の調達価格が、発電コストに見合って低下すると予想され、長期的にも採算が取れる」と強調した。
- *

- ◎日本生協連の新電力会社(PPS)「(株)地球クラブ」
2015年4月1日から生協事業所168カ所への電力供給を開始
- ◎一般家庭2.2万世帯(※1)の年間使用量に当たる、年間約1億kWhを調達し供給
- ◎供給先:首都圏の日本生協連の事務所と、生活協同組合コープみらいの事業所の計168カ所に契約電力計20メガワット(MW)規模の電力供給を開始
- ◎電力調達:全国7カ所の物流施設に設置した2.5MWの太陽光発電。また、2014年9月には、岩手県野田村に建設される木質バイオマス発電所、(株)野田バイオパワーJPに出資、その他天然ガス発電等からの外部調達